

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国の成長が緩やかなものとなるなど、一部に弱含みの動きがみられたものの、米国における景気の着実な回復と、欧州における下げ止まりの兆しにより、全体として、緩やかに回復した。我が国経済も、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、円安基調の定着や原油価格下落の影響、各種政策の効果により、企業収益に改善がみられた。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの受注高は、防衛・宇宙セグメントが減少したものの、交通・輸送セグメントを中心に他のセグメントが増加したことにより、前連結会計年度を1兆2,790億35百万円(+37.4%)上回る4兆6,991億19百万円となった。

売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、前連結会計年度を6,425億11百万円(+19.2%)上回る3兆9,921億10百万円となった。

利益面では、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を900億21百万円(+43.7%)上回る2,961億40百万円、経常利益は前連結会計年度を916億28百万円(+50.0%)上回る2,747億87百万円となった。

また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を438億92百万円計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に859億83百万円計上したこと、税金費用が増加したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度を500億15百万円(△31.2%)下回る1,104億12百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ア. エネルギー・環境

火力発電プラントでは、重電大手の再編が進み、グローバル市場の競争が激化する中、高い熱効率を誇る「J形ガスタービン」を米国及び韓国で連続受注したほか、世界最新鋭の石炭ガス化複合発電設備(IGCC)の設計や、褐炭燃焼超々臨界圧火力発電プラント等を受注した。また、化学プラントでも、トルクメニスタン向けの肥料プラントや、米国向けの世界最大級の商用CO₂回収プラントを受注した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を5,843億37百万円(+43.6%)上回る1兆9,236億33百万円となった。

売上高は、火力発電システム事業の統合効果等により、前連結会計年度を3,455億38百万円(+27.6%)上回る1兆5,995億27百万円となった。営業利益は、事業統合による売上高の増加に加え、アフターサービス事業の伸長による採算改善等により、前連結会計年度を503億57百万円(+44.8%)上回る1,626億81百万円となった。

イ. 交通・輸送

海外を中心に需要が堅調な交通システムでは、カタール初となる地下鉄システム(ドーハメトロプロジェクト)や米国の空港向け全自動無人運転車両システム(APM)を受注した。また、民間航空機関連事業では、B787用主翼等で受注を伸ばしたほか、将来の当社の中核事業と期待されるリージョナルジェット機MRJでも、新たに58機を成約した。さらに、シェールガス革命を背景に需要が高まっているLNG船及びLPG船でも受注が増加した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を6,389億19百万円(+177.3%)上回る9,992億66百万円となった。

売上高は、民間航空機関連事業及び商船を中心に増加し、前連結会計年度を659億円27百万円(+14.2%)上回る5,295億98百万円となった。営業利益は、MRJの研究開発費が増加したものの、民間航空機関連事業の売上高の増加や円安の影響等により、前連結会計年度を51億33百万円(+28.0%)上回る234億52百万円となった。

ウ. 防衛・宇宙

宇宙関連事業では、H-IIA/Bロケットの世界最高水準の打上げ成功率を強みとして積極的な受注活動を展開した結果、通算3件目となる海外顧客からの打上げ輸送サービスを受注したが、例年に比べ受注規模が大きかった前連結会計年度からは減少した。また、防衛関連事業では、前連結会計年度に大型受注があった防衛航空機、艦艇等の受注が減少した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を1,299億44百万円(△23.7%)下回る4,174億24百万円となった。

売上高は、H-IIAロケットを例年以上の年間5機打ち上げたことなどにより宇宙関連事業が増加し、前連結会計年度を145億円(+3.1%)上回る4,839億64百万円となった。営業利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度を9億34百万円(+3.4%)上回る285億65百万円となった。

エ. 機械・設備システム

本年1月にドイツのシーメンス社と事業統合を行った製鉄機械の受注が増加したことに加え、前連結会計年度に事業統合したフォークリフトでも、その効果により受注が増加した。また、ターボチャージャや空調機器でも、海外における環境規制の強化や販売網の整備により、それぞれ受注が増加したほか、海外グループ会社の決算期変更の影響等もあり、受注高は前連結会計年度を1,981億11百万円（+17.9%）上回る1兆3,046億46百万円となった。

売上高は、ターボチャージャ、空調機器、フォークリフト等の増加により、前連結会計年度を2,232億19百万円（+20.4%）上回る1兆3,195億52百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前連結会計年度を324億98百万円（+62.9%）上回る841億89百万円となった。

オ. その他

受注高は前連結会計年度を73億62百万円（+4.0%）上回る1,908億70百万円、売上高は前連結会計年度を22億19百万円（△1.2%）下回る1,828億36百万円、営業利益は前連結会計年度を7億71百万円（△5.3%）下回る138億80百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133億61百万円（△3.6%）減少し、3,573億49百万円となった。これは、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローに対して、連結除外に伴い108億45百万円の資金が減少したことなどによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128億34百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ833億82百万円（△28.1%）減少した。これは、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、事業規模の拡大に伴いたな卸資産など運転資金負担が増加したこと、また法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741億49百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ225億93百万円支出が増加した。これは、前連結会計年度にあった連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や子会社株式売却がなくなった一方で、当連結会計年度では投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、458億72百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ907億96百万円支出が減少した。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことに加え、少数株主からの払込みによる収入が増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エネルギー・環境	1,601,303	+30.0
交通・輸送	563,810	+18.7
防衛・宇宙	482,926	+3.3
機械・設備システム	1,285,467	+19.4
その他	94,924	△10.6
合計	4,028,432	+20.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
エネルギー・環境	1,923,633	+43.6	3,265,935	+13.1
交通・輸送	999,266	+177.3	1,670,682	+45.8
防衛・宇宙	417,424	△23.7	816,072	△7.6
機械・設備システム	1,304,646	+17.9	718,815	+68.8
その他	190,870	+4.0	37,925	+24.9
調整額	△136,722	—	—	—
合計	4,699,119	+37.4	6,509,431	+21.1

- (注) 1. 受注高については、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,599,527	+27.6
交通・輸送	529,598	+14.2
防衛・宇宙	483,964	+3.1
機械・設備システム	1,319,552	+20.4
その他	182,836	△1.2
調整額	△123,368	—
合計	3,992,110	+19.2

- (注) 1. 「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	387,397	11.6	385,401	9.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、米国金融政策の影響や、欧州におけるデフレ懸念、資源価格下落に伴うロシア等資源国の経済悪化など、不安要因はあるものの、米国における雇用・所得環境の改善を背景とした着実な景気回復や、中国・ASEANなどアジア地域における、安定した成長の継続が期待されており、全体として、緩やかに回復することが見込まれている。我が国経済は、円安を背景とした企業収益の改善や、これに伴う設備投資などにより、雇用や所得環境の改善傾向が続き、原油価格の下落の影響及び成長戦略をはじめとする各種政策の効果もあり、引き続き回復基調を維持するものと見込まれている。

しかしながら、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈な競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移すると認識している。

(2) 今後に向けた取組み（2015事業計画）

このような認識の下、当社グループが目指すべき企業像を、「たゆみない技術力の強化と研鑽、経営の革新及び変化と多様性への適応により、世界の発展に貢献し、共に成長を続ける企業」と捉え、平成27年度を初年度とする中期経営計画「2015事業計画」をスタートさせた。本計画では、「2012事業計画」における取組みを継承・発展させ、当社グループが求めるべき企業像に向けての基本方針として、「事業拡大加速によるグローバル競争力強化」、「財務基盤の更なる強化と高収益性追求」、「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」を設定し、各種戦略と施策を着実に推進していく。

ア. 事業拡大加速によるグローバル競争力強化

当社グループがグローバル競争に耐え得る事業規模を実現するため、各ドメインの役割と目標を明確化し、これらの達成に向けた戦略を推進していく。

エネルギー・環境及び機械・設備システムの事業領域では、三菱日立パワーシステムズ株式会社及びプライメタルズ・テクノロジーズ・リミテッドにおいて、事業統合による融合を加速し、更なるシナジー効果を創出していくとともに、比較優位性があるガスタービン等について技術の強化に努めていく。また、エンジニアリング力の強化を図るとともに、4つのドメインを横断する組織の設置等を通じて、その活用を他の事業領域へ拡大していく。さらに、市場規模が大きくかつ伸長が見込めるオイル&ガスの分野においても、事業拡大に向けて、ドメイン横断組織を設置し、ドメイン間でのシナジー創出を通じて、積極的な事業展開に取り組んでいく。

交通・輸送の事業領域では、現在当社グループの総力を挙げて取り組んでいるリージョナルジェット機MRJの事業を着実に遂行し、将来の成長事業と位置づけている民間航空機事業を拡大していく。

また、当社グループの製品を支える技術基盤については、注力すべき技術開発分野への経営資源の集中投入、グローバルリソース活用による研究開発体制の構築やマーケティング能力の強化を図っていくとともに、当社グループの基本であるものづくり力の強化のための体制構築にも取り組んでいく。

イ. 財務基盤の更なる強化と高収益性追求

当社グループがグローバル市場で事業規模を拡大し成長していくためには、その過程で直面する多様なリスクに対し、適時適切な対応を可能とする強靱な財務基盤の確立が必要である。これに向け、戦略的事業評価制度等に基づく成長性と収益性の高い事業ポートフォリオの構築と、最適なプロダクトミックスの早期実現に加え、当社グループ全体におけるリスク対応力を高めていくことで、より一層の高収益性を実現し、財務基盤の強化につなげ、事業拡大を実現していく。また、当社グループ全体としての資産有効活用や、事業運転資金の削減活動を通じたキャッシュ・フローの改善などを継続的に推進し、財務基盤の更なる強化を図っていく。さらに、会社を支える基盤であるコーポレート部門についても、業務プロセスの更なる高度化と効率化に向けて、事業のグローバル化に適応できる人材を戦略的に育成すると同時に、標準的な定型処理業務を対象として、アウトソーシングを拡大することなどにより、当社グループ全体における共通費用の最適化を図っていく。

ウ. 企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進

効率的なグローバル経営体制の整備のために、経営基盤の整備を推進していく。グローバル企業にふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立に向け、取締役、チーフオフィサー、執行役員の責務の明確化、意思決定プロセスや判断基準の整備・高度化といった、経営手法の継続的革新に引き続き取り組んでいく。

当社グループは、今後もコンプライアンスやCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、多様性と調和を両立した効率的なグローバル経営体制を整備することにより、グローバル競争に勝ち残っていくとともに、「ものづくり」を通じて、我々が直面する課題に対し積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア. 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

イ. 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといった保証はない。

ウ. 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

エ. 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存等にかかる事項

ア. M&A・アライアンス

当社グループは、多くの製品事業について、他社とのM&A・アライアンスを通じて、その強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し、その他予期せぬ事象等を理由として、これらのM&A・アライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア. 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

ウ. 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・反ダンピング法等の経済法規、贈賄関連法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、平成25年9月に、当社が米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して米国独占禁止法に違反した事実があったことを認め、司法取引に合意したことに関連して、当社及び当社の子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める訴訟が北米において提起された。

イ. 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア. 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ. 関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア. 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ. 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—
			H-IIBロケット打ち上げ輸送サービスに係るH-IIBロケットの技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	—
同	Lockheed Martin Global Inc.	米国	F-35A戦闘機の最終組立・検査(FACO)の準備に係る技術	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注) 1
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	㈱日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	平成25年6月11日	—
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約		

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
MHI Holding Denmark ApS (連結子会社)	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	洋上風力発電設備の 開発、設計、調達、 製造、販売、アフタ ーサービスに関する 合弁事業契約	平成25年9月27日	(注) 2
JB Minovix Investimentos E Participacoes S. A. (連結子会社)	Jackson Empreendimentos S. A.	ブラジル	船舶・海洋構造物の 建造・販売会社の運 営等に関する株主間 契約	平成25年12月18日	(注) 3
三菱重工業(株) (当社) 三菱日立製鉄機械(株) (連結子会社)	Siemens Aktiengesellschaft	ドイツ	製鉄機械事業の統合 に向けた各社の権利 義務、諸条件及び合 弁会社の概要等に係 る契約	平成26年5月7日	(注) 4
			製鉄機械事業の統合 手続に係る契約		

(注) 1. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。

2. 当該契約に係る事業はMHI Vestas Offshore Wind A/S (デンマーク)で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。

3. 当該契約に係る事業はEcovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/A (ブラジル)で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。

4. 当該契約に係る事業は平成27年1月7日からPrimetals Technologies, Limited (英国)で行っている。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、各ドメイン、技術統括本部間の密接な連携により、エネルギー・環境の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は次のとおりであり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社グループ共通の技術基盤強化等に資する費用77億96百万円を含め、総額で1,455億72百万円である。なお、この中には受託研究等の費用680億31百万円が含まれている。

(1) エネルギー・環境

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギー供給に係る市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する「タービン入口温度1,600℃級J形ガスタービン」の更なる性能向上に向けた開発
- ・タービン入口温度を高く維持したまま燃焼器の空冷化を可能とする「次世代空冷システム」及び「空冷式1,650℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・豊富な運転・技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている発電出力500～600MW級の「石炭ガス化複合発電（IGCC）プラント」に関する信頼性・経済性を更に向上させ、また、これまで利用されなかった低品位炭（亜瀝青炭、褐炭等）を有効に活用する技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した「7MW級大型洋上風車」の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の舶用機械・エンジンの複合製品群プロジェクト（MEET）における、①世界最高水準の低燃費エンジン「UEC50LSH-Eco」の開発、②次期NOx環境規制をクリアする低圧EGR（排気ガス再循環）システム搭載のエンジンの開発、③LNG/重油の最適な燃料選択を可能としたLNG輸送船向け再熱蒸気タービンプラント「UST」（Ultra Steam Turbine Plant）の開発、④USTとガスエンジンを複合させた次世代推進システム「STaGE」の開発、⑤低負荷域でのエンジン性能を改善する電動アシスト過給機の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである「燃料電池複合発電システム」の開発
- ・原子力プラントについての、①安全性向上に関する技術の開発、②経済産業省公募プロジェクトへの参画による東京電力福島第一原子力発電所等の事故対応に関する技術の開発、③既設プラントの廃止措置に関する技術の開発
- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・環境に対する負荷の大きい工業排水に関する安定処理技術と高回収率水再生技術の開発
- ・統合制御システム（EMS）、ビル管理・運用支援システム、工場向けトータルエネルギーソリューション、製品稼働履歴の分析効率化・有効活用技術の開発（ビッグデータ分析技術の適応）

当セグメントに係る研究開発費は574億81百万円である。

(2) 交通・輸送

省エネルギー、環境負荷低減、信頼性、快適性に優れた、船舶、交通システム、民間航空機等の最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・新パナマ運河の川幅拡張に対応した、高い輸送効率と燃費性能を持つ次世代LNG運搬船「サヤリノゴSTaGE」の開発
- ・国土交通省が主導する「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」に関し、台風が襲来する過酷な日本の洋上環境においても安全に稼働できる大型洋上風車浮体の開発
- ・従来の新交通システムの約2倍に相当する120km/時の最高速度を持つ「高速新交通システム」の開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた次世代のリージョナルジェット旅客機「MRJ」の開発
- ・民間航空機に用いられる構造組立自動化、チタン合金の高速切削・熱間成形加工技術、レーザ非破壊検査技術等の革新的な製造技術の開発
- ・民間航空機用エンジンの国際競争力を維持向上するための、先進的なタービン設計技術の開発、高速レーザ穴明け加工を始めとする低コスト生産技術及びセラミック複合材や耐環境コーティングの先進材料技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は168億81百万円である。

(3) 防衛・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり防衛・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知されにくい特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・新型基幹ロケットのコスト低減・信頼性向上に資する制御技術及び製造技術の開発
- ・機雷の探知能力、類別能力等をもつ自律型的水中航走式機雷探知機の開発
- ・海外等において危険な場所から安全な場所へ人員を輸送する、高い防護性能を有した人員輸送車の開発

当セグメントに係る研究開発費は399億69百万円である。

(4) 機械・設備システム

鉄鋼、自動車、物流等の各産業向けの基礎設備及び社会インフラ等を提供するために、市場・需要の多様化に対応した製品固有の研究開発に取り組むとともに、個別製品の最新かつ高度な先進技術を各製品に幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・二段過給システムの採用等により、エンジン出力を同一排気量で33%増大させると共に、発電効率44.7%以上（クラス最高レベル）を達成した新型発電用ガスエンジン「G16NB」の開発
- ・世界各国で厳しくなる自動車の環境規制に対応して、エンジンのダウンサイジング化及び過渡応答性向上による燃費改善・ドライバビリティ改善の両立を実現させた「自動車用電動2ステージターボシステム」の開発
- ・地球温暖化係数が従来の冷媒（R410A）に比べて約1/3となる新冷媒（R32）を採用した家庭用空調機の開発
- ・シングル仕様10～20馬力（16馬力を除く）のエネルギー消費効率（COP）に関し、世界最高クラスのCOPを達成した海外市場向け「空冷ヒートポンプ式ビル用マルチエアコンディショナ」の開発
- ・自動車用自動変速機（AT）の内歯車加工、建機用内歯車加工において、従来の1/3以下の加工時間、2倍以上の工具寿命を実現する世界初の樽型新工具と加工シミュレーションを合わせた「スーパースカイピング加工システム」の開発
- ・米国自動車大手3社の設備仕様を満足し、自動車用AT用ピニオンギヤを10秒で加工する「小型高速ホブ盤」の開発
- ・樹脂材料とガラス繊維を素材レベルで投入し、高強度・高剛性の長繊維強化プラスチック（LFT）が単一工程で加工可能な混練・射出成形装置「D-LFTシステム」の開発

当セグメントに係る研究開発費は215億4百万円である。

(5) その他・共通

次世代の社会インフラであるITS（高度道路交通システム）分野において、交通の更なる安全性向上と渋滞緩和等の快適な交通環境の実現に向け、市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

「その他」セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・IDタグだけでなく、車載器も利用可能な廉価型課金システムの開発
- ・安全運転支援、渋滞回避支援等の情報提供サービスに加え、経路情報を活用した新サービスに対応可能な車載器の開発
- ・料金収受システムを狙ったサイバー攻撃に対するセキュリティ対策技術の開発
- ・新興国等に対応可能な高速道路交通管制システムの開発

「その他」セグメントに係る研究開発費は19億38百万円である。

また、当社製品開発の共通基盤となる技術や、次期・次世代製品に適用する先進的なキー技術、さらにバリューチェーン全域を対象とした製品・技術のボトルネック解消に向けた技術に関する研究開発に取り組んでいる。

「共通」の技術基盤強化における主な研究開発は次のとおりである。

- ・画像処理演算装置を用いた超高速・大規模並列計算技術に基づく、ターボ機械の高性能化・信頼性向上を支える先進流動解析技術の開発
- ・光学計測手法の平面レーザ誘起蛍光法や、最先端の計算法であるLES（Large Eddy Simulation）を用いた、非定常燃焼現象の計測技術や解析技術の開発
- ・軽量のレーザ光学系（プリズムローテータ）の高速回転で従来のレーザ加工と同等以上の加工品質を保持しながら大幅に加工速度を向上させ、製品製造のQCDを改善する高速高品質レーザ加工技術の開発

- ・多数の鉄骨部材を同時に最小化する鉄骨断面最小化手法と、効率的な耐震性向上を実現する制震設計技術を組み合わせ、耐震性と経済性を両立するプラント支持鉄骨の合理的設計技術の開発「共通」に係る研究開発費は77億96百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定している。

オ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積は原価比例法によっており、進捗率の見積に用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

キ. 固定資産の減損

当社グループの資産グルーピングは、主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却額は処分見込価格から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、前連結会計年度を6,425億11百万円（+19.2%）上回る3兆9,921億10百万円となった。

営業利益は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、前連結会計年度を900億21百万円（+43.7%）上回る2,961億40百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益の改善や受取利息の増加等により、前連結会計年度から16億6百万円改善し、213億52百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を916億28百万円（+50.0%）上回る2,747億87百万円となった。

また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を438億92百万円計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に859億83百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を182億75百万円（+8.5%）上回る2,326億97百万円となった。当期純利益は、税金費用が増加したことなどにより、前連結会計年度を500億15百万円（△31.2%）下回る1,104億12百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、主要各国における金融緩和・景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待される。一方で、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈なグローバル競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識している。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの対応力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制を高度化していく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128億34百万円の資金の増加となった。税金等調整前当期純利益が増加した一方で、事業規模の拡大に伴いたな卸資産など運転資金負担が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ833億82百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741億49百万円の資金の減少となった。前連結会計年度にあった連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や売却がなくなった一方で、当連結会計年度では投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ225億93百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、458億72百万円の資金の減少となった。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことに加え、少数株主からの払込みによる収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ907億96百万円支出が減少した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な投資有価証券の取得や設備投資、研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

ウ. 有利子負債の内訳及び使途

平成27年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	177,780	177,780	—
コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000	—
長期借入金	457,807	54,985	402,822
社債	245,000	—	245,000
合計	975,588	327,766	647,822

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,277億66百万円、償還期限が1年を超えるものが6,478億22百万円となり、合計で9,755億88百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。